

一般会計等 貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,279,718	固定負債	5,139,297
有形固定資産	28,419,727	地方債	4,612,076
事業用資産	16,301,928	長期未払金	-
土地	9,490,634	退職手当引当金	525,247
立木竹	18,558	損失補償等引当金	-
建物	11,642,097	その他	1,973
建物減価償却累計額	△ 5,396,371	流動負債	512,325
工作物	906,402	1年内償還予定地方債	460,575
工作物減価償却累計額	△ 370,283	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,778
航空機	-	預り金	6,062
航空機減価償却累計額	-	その他	911
その他	-	負債合計	5,651,622
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,890	【純資産の部】	
インフラ資産	12,070,935	固定資産等形成分	31,177,505
土地	10,233,645	余剰分(不足分)	△ 5,373,376
建物	248,408		
建物減価償却累計額	△ 156,938		
工作物	4,548,876		
工作物減価償却累計額	△ 2,815,156		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,100		
物品	414,663		
物品減価償却累計額	△ 367,799		
無形固定資産	10,933		
ソフトウェア	8,755		
その他	2,178		
投資その他の資産	849,058		
投資及び出資金	54,910		
有価証券	-		
出資金	54,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,446		
長期貸付金	-		
基金	792,739		
減債基金	-		
その他	792,739		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 38		
流動資産	2,176,034		
現金預金	277,129		
未収金	1,144		
短期貸付金	-		
基金	1,897,788		
財政調整基金	1,759,847		
減債基金	137,940		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27		
資産合計	31,455,751	純資産合計	25,804,129
		負債及び純資産合計	31,455,751

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,264,184
業務費用	2,179,768
人件費	795,064
職員給与費	562,895
賞与等引当金繰入額	44,778
退職手当引当金繰入額	-
その他	187,392
物件費等	1,316,391
物件費	850,749
維持補修費	96,337
減価償却費	369,305
その他	-
その他の業務費用	68,313
支払利息	25,953
徴収不能引当金繰入額	205
その他	42,154
移転費用	1,084,416
補助金等	621,020
社会保障給付	228,039
他会計への繰出金	232,691
その他	2,666
経常収益	188,047
使用料及び手数料	135,459
その他	52,588
純経常行政コスト	3,076,137
臨時損失	16
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	13,589
資産売却益	5,009
その他	8,580
純行政コスト	3,062,564

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,004,707	30,769,673	△ 5,764,966
純行政コスト(△)	△ 3,062,564		△ 3,062,564
財源	3,870,059		3,870,059
収税等	3,014,384		3,014,384
国県等補助金	855,675		855,675
本年度差額	807,495		807,495
固定資産等の変動(内部変動)		415,905	△ 415,905
有形固定資産等の増加		238,112	△ 238,112
有形固定資産等の減少		△ 369,966	369,966
貸付金・基金等の増加		791,649	△ 791,649
貸付金・基金等の減少		△ 243,891	243,891
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 8,072	△ 8,072	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	799,422	407,832	391,590
本年度末純資産残高	25,804,129	31,177,505	△ 5,373,376

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,891,074
業務費用支出	1,806,658
人件費支出	791,465
物件費等支出	947,086
支払利息支出	25,953
その他の支出	42,154
移転費用支出	1,084,416
補助金等支出	621,020
社会保障給付支出	228,039
他会計への繰出支出	232,691
その他の支出	2,666
業務収入	4,056,333
税収等収入	3,014,275
国県等補助金収入	853,992
使用料及び手数料収入	135,583
その他の収入	52,483
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,165,258
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,027,656
公共施設等整備費支出	237,551
基金積立金支出	606,605
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	183,500
その他の支出	-
投資活動収入	249,339
国県等補助金収入	1,683
基金取崩収入	59,064
貸付金元金回収収入	183,500
資産売却収入	5,093
その他の収入	-
投資活動収支	△ 778,317
【財務活動収支】	
財務活動支出	496,488
地方債償還支出	495,577
その他の支出	911
財務活動収入	102,600
地方債発行収入	102,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 393,888
本年度資金収支額	△ 6,947
前年度末資金残高	278,014
本年度末資金残高	271,067

前年度末歳計外現金残高	6,353
本年度歳計外現金増減額	△ 291
本年度末歳計外現金残高	6,062
本年度末現金預金残高	277,129

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,769,139	固定負債	6,040,273
有形固定資産	29,778,736	地方債等	5,513,053
事業用資産	16,301,928	長期未払金	-
土地	9,490,634	退職手当引当金	525,247
立木竹	18,558	損失補償等引当金	-
建物	11,642,097	その他	1,973
建物減価償却累計額	△ 5,396,371	流動負債	560,922
工作物	906,402	1年内償還予定地方債等	506,351
工作物減価償却累計額	△ 370,283	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,599
航空機	-	預り金	6,062
航空機減価償却累計額	-	その他	911
その他	-	負債合計	6,601,195
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,890	【純資産の部】	
インフラ資産	13,429,944	固定資産等形成分	32,728,098
土地	10,440,565	余剰分(不足分)	△ 6,262,539
建物	474,681	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 372,677		
工作物	15,108,733		
工作物減価償却累計額	△ 12,233,458		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,100		
物品	414,663		
物品減価償却累計額	△ 367,799		
無形固定資産	14,250		
ソフトウェア	12,072		
その他	2,178		
投資その他の資産	976,153		
投資及び出資金	54,910		
有価証券	-		
出資金	54,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,018		
長期貸付金	-		
基金	917,438		
減債基金	-		
その他	917,438		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 212		
流動資産	2,297,616		
現金預金	335,577		
未収金	3,262		
短期貸付金	-		
基金	1,958,959		
財政調整基金	1,821,018		
減債基金	137,940		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 182		
繰延資産	-		
資産合計	33,066,755	純資産合計	26,465,559
		負債及び純資産合計	33,066,755

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,568,977
業務費用	2,463,145
人件費	843,163
職員給与費	605,153
賞与等引当金繰入額	47,599
退職手当引当金繰入額	-
その他	190,411
物件費等	1,536,540
物件費	987,494
維持補修費	117,348
減価償却費	431,698
その他	-
その他の業務費用	83,443
支払利息	33,868
徴収不能引当金繰入額	379
その他	49,196
移転費用	2,105,832
補助金等	1,869,172
社会保障給付	228,039
その他	8,620
経常収益	384,641
使用料及び手数料	243,042
その他	141,599
純経常行政コスト	4,184,336
臨時損失	205
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	190
臨時利益	13,625
資産売却益	5,009
その他	8,616
純行政コスト	4,170,916

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,704,755	32,344,577	△ 6,639,823	-
純行政コスト(△)	△ 4,170,916		△ 4,170,916	
財源	4,939,877		4,939,877	-
税収等	3,406,769		3,406,769	
国県等補助金	1,533,108		1,533,108	
本年度差額	768,961		768,961	-
固定資産等の変動(内部変動)		391,677	△ 391,677	
有形固定資産等の増加		282,148	△ 282,148	
有形固定資産等の減少		△ 432,359	432,359	
貸付金・基金等の増加		794,448	△ 794,448	
貸付金・基金等の減少		△ 252,560	252,560	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 8,156	△ 8,156		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	760,805	383,521	377,284	-
本年度末純資産残高	26,465,559	32,728,098	△ 6,262,539	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,133,369
業務費用支出	2,027,537
人件費支出	839,632
物件費等支出	1,104,842
支払利息支出	33,868
その他の支出	49,196
移転費用支出	2,105,832
補助金等支出	1,869,172
社会保障給付支出	228,039
その他の支出	8,620
業務収入	5,318,501
税収等収入	3,407,501
国県等補助金収入	1,526,425
使用料及び手数料収入	243,141
その他の収入	141,434
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,185,133
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,071,756
公共施設等整備費支出	281,586
基金積立金支出	606,669
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	183,500
その他の支出	-
投資活動収入	259,739
国県等補助金収入	6,683
基金取崩収入	64,420
貸付金元金回収収入	183,500
資産売却収入	5,093
その他の収入	43
投資活動収支	△ 812,017
【財務活動収支】	
財務活動支出	542,117
地方債等償還支出	541,206
その他の支出	911
財務活動収入	164,900
地方債等発行収入	164,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 377,217
本年度資金収支額	△ 4,101
前年度末資金残高	333,616
本年度末資金残高	329,515
前年度末歳計外現金残高	6,353
本年度歳計外現金増減額	△ 291
本年度末歳計外現金残高	6,062
本年度末現金預金残高	335,577

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,652,006	固定負債	6,223,667
有形固定資産	30,494,112	地方債等	5,519,137
事業用資産	16,986,616	長期未払金	-
土地	9,503,017	退職手当引当金	702,557
立木竹	18,558	損失補償等引当金	-
建物	12,230,448	その他	1,973
建物減価償却累計額	△ 5,619,556	流動負債	749,371
工作物	1,302,812	1年内償還予定地方債等	677,283
工作物減価償却累計額	△ 459,552	未払金	6,722
船舶	37	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 37	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,149
航空機	-	預り金	7,306
航空機減価償却累計額	-	その他	911
その他	-	負債合計	6,973,038
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,890	【純資産の部】	
インフラ資産	13,429,944	固定資産等形成分	33,628,978
土地	10,440,565	余剰分(不足分)	△ 6,351,576
建物	474,681	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 372,677		
工作物	15,108,733		
工作物減価償却累計額	△ 12,233,458		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,100		
物品	546,919		
物品減価償却累計額	△ 469,367		
無形固定資産	23,228		
ソフトウェア	12,258		
その他	10,970		
投資その他の資産	1,134,666		
投資及び出資金	39,910		
有価証券	-		
出資金	39,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,170		
長期貸付金	1,201		
基金	1,089,599		
減債基金	-		
その他	1,089,599		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 215		
流動資産	2,598,435		
現金預金	408,651		
未収金	4,364		
短期貸付金	971		
基金	1,976,001		
財政調整基金	1,838,061		
減債基金	137,940		
棚卸資産	208,582		
その他	48		
徴収不能引当金	△ 183		
繰延資産	-		
資産合計	34,250,441	純資産合計	27,277,403
		負債及び純資産合計	34,250,441

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,437,945
業務費用	2,755,455
人件費	1,002,461
職員給与費	740,174
賞与等引当金繰入額	57,149
退職手当引当金繰入額	12,401
その他	192,736
物件費等	1,639,402
物件費	1,020,021
維持補修費	120,300
減価償却費	482,308
その他	16,773
その他の業務費用	113,592
支払利息	33,901
徴収不能引当金繰入額	380
その他	79,311
移転費用	2,682,490
補助金等	2,442,260
社会保障給付	223,605
その他	16,626
経常収益	401,292
使用料及び手数料	244,223
その他	157,068
純経常行政コスト	5,036,653
臨時損失	27,157
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,967
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	190
臨時利益	13,625
資産売却益	5,009
その他	8,616
純行政コスト	5,050,185

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,632,026	33,305,419	△ 6,673,393	-
純行政コスト(△)	△ 5,050,185		△ 5,050,185	
財源	5,703,332		5,703,332	-
収税等	3,781,493		3,781,493	
国県等補助金	1,921,839		1,921,839	
本年度差額	653,146		653,146	-
固定資産等の変動(内部変動)		359,793	△ 359,793	
有形固定資産等の増加		317,579	△ 317,579	
有形固定資産等の減少		△ 509,921	509,921	
貸付金・基金等の増加		858,987	△ 858,987	
貸付金・基金等の減少		△ 306,852	306,852	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 8,119	△ 8,119		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	350	1,847	△ 1,498	-
その他	-	△ 29,961	29,961	
本年度純資産変動額	645,377	323,560	321,817	-
本年度末純資産残高	27,277,403	33,628,978	△ 6,351,576	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,921,487
業務費用支出	2,238,997
人件費支出	984,746
物件費等支出	1,140,321
支払利息支出	33,905
その他の支出	80,025
移転費用支出	2,682,490
補助金等支出	2,442,260
社会保障給付支出	223,605
その他の支出	16,626
業務収入	6,093,300
税金等収入	3,781,604
国県等補助金収入	1,911,881
使用料及び手数料収入	244,323
その他の収入	155,492
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,171,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	915,339
公共施設等整備費支出	287,057
基金積立金支出	616,782
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,500
その他の支出	-
投資活動収入	142,700
国県等補助金収入	9,958
基金取崩収入	113,996
貸付金元金回収収入	12,990
資産売却収入	5,093
その他の収入	663
投資活動収支	△ 772,638
【財務活動収支】	
財務活動支出	720,379
地方債等償還支出	719,468
その他の支出	911
財務活動収入	330,023
地方債等発行収入	330,023
その他の収入	-
財務活動収支	△ 390,356
本年度資金収支額	8,819
前年度末資金残高	392,874
比例連結割合変更に伴う差額	251
本年度末資金残高	401,944
前年度末歳計外現金残高	6,997
本年度歳計外現金増減額	△ 290
本年度末歳計外現金残高	6,707
本年度末現金預金残高	408,651

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和04年度(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,950,515,689	118,120,238	53,840	22,088,582,087	5,766,654,255	273,242,796	16,301,927,832
土地	9,490,634,051	-	-	9,490,634,051	-	-	9,490,634,051
立木竹	18,558,300	-	-	18,558,300	-	-	18,558,300
建物	11,541,201,571	100,895,883	-	11,642,097,454	5,396,371,319	226,504,123	6,245,726,135
工作物	900,121,767	6,334,355	53,840	906,402,282	370,282,936	46,738,673	536,119,346
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	10,890,000	-	10,890,000	-	-	10,890,000
インフラ資産	14,934,391,960	109,150,360	512,522	15,043,029,798	2,972,094,732	85,938,337	12,070,935,066
土地	10,234,157,869	-	512,522	10,233,645,347	-	-	10,233,645,347
建物	246,132,904	2,275,460	-	248,408,364	156,938,280	6,572,211	91,470,084
工作物	4,454,101,187	94,774,900	-	4,548,876,087	2,815,156,452	79,366,126	1,733,719,635
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12,100,000	-	12,100,000	-	-	12,100,000
物品	434,681,910	10,280,600	30,299,794	414,662,716	367,798,772	7,818,345	46,863,944
合計	37,319,589,559	237,551,198	30,866,156	37,526,274,601	9,106,547,759	366,999,478	28,419,726,842

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,879,776,347	8,923,407,099	575,019,509	392,334,124	524,190,928	381,371,976	1,625,827,849	16,301,927,832
土地	2,030,800,662	4,605,979,309	481,644,647	333,931,246	505,632,628	55,520,037	1,477,125,522	9,490,634,051
立木竹	-	-	-	-	18,558,300	-	-	18,558,300
建物	1,797,067,171	4,201,857,498	93,189,642	25,346,526	-	25,189,378	103,075,920	6,245,726,135
工作物	51,908,514	104,680,292	185,220	33,056,352	-	300,662,561	45,626,407	536,119,346
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	10,890,000	-	-	-	-	-	10,890,000
インフラ資産	11,244,879,440	12,608,751	1	0	81,863,370	53,038,959	678,544,545	12,070,935,066
土地	9,491,563,597	12,608,750	-	-	-	53,038,959	676,434,041	10,233,645,347
建物	91,470,084	-	-	-	-	-	-	91,470,084
工作物	1,649,745,759	1	1	-	81,863,370	-	2,110,504	1,733,719,635
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,100,000	-	-	-	-	-	-	12,100,000
物品	29,138,557	1,455,444	5	742,505	-	3,333,911	12,193,522	46,863,944
合計	15,153,794,344	8,937,471,294	575,019,515	393,076,629	606,054,298	437,744,846	2,316,565,916	28,419,726,842

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
和木町土地開発公社	5,000,000	225,294,330	165,000,000	60,294,330	5,000,000	100.0%	60,294,330		5,000,000
和木町峰ヶ峰総合公園管理協会	10,000,000	589,822,215	7,321,841	582,500,374	10,000,000	100.0%	582,500,374		10,000,000
合計	15,000,000								15,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山口県農業信用基金協会	1,100,000	151,168,252,000	145,688,967,000	5,479,285,000	3,287,130,000	0.0%	1,833,579		1,100,000	1,100,000
山口県信用保証協会	15,920,000	380,764,332,655	335,533,037,457	45,231,295,198	7,101,152,000	0.2%	101,403,578		15,920,000	15,920,000
山口県社会福祉事業開発振興資金	260,000	2,127,711,415	318,986,416	1,808,724,999	10,876,743	2.4%	43,236,151		260,000	260,000
山口県家畜産物衛生指導協会	130,000	545,424,748	46,103,257	499,321,491	392,841,147	0.0%	165,237		130,000	130,000
地方公共団体金融機構	500,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.0%	11,864,444		500,000	500,000
岩国空港ターミナルビル会社	20,000,000	1,221,874,075	473,605,894	748,268,181	480,000,000	4.2%	31,177,841		20,000,000	20,000,000
(株)アイ・キャン	2,000,000	1,861,940,000	335,887,000	1,526,053,000	100,000,000	2.0%	30,521,060		2,000,000	2,000,000
合計	39,910,000								39,910,000	39,910,000

(単位:円)

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,759,847,485	0	0	0	1,759,847,485	0
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	137,940,439	0	0	0	137,940,439	0
その他(基金)	792,739,351	0	0	0	792,739,351	0
福祉基金	119,559,000	0	0	0	119,559,000	0
道海霊園管理運営基金	4,926,187	0	0	0	4,926,187	0
町営住宅建設基金	2,493,831	0	0	0	2,493,831	0
土地開発基金	77,202,189	0	0	0	77,202,189	0
健やか安心基金	205,843,348	0	0	0	205,843,348	0
地域振興事業助成基金	92,143,916	0	0	0	92,143,916	0
森林環境整備基金	1,886,827	0	0	0	1,886,827	0
和木町すくすくこども基金	119,489,538	0	0	0	119,489,538	0
奨学基金	44,400,876	0	0	0	44,400,876	0
県収入証紙調達基金	500,000	0	0	0	500,000	0
和木町ICT教育推進基金積立金	4,293,639	0	0	0	4,293,639	0
公共施設等総合管理基金	120,000,000	0	0	0	120,000,000	0
合計	2,690,527,275	0	0	0	2,690,527,275	0

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	724,268	15,934
町民税(法人)	0	0
固定資産税	219,637	5,255
軽自動車税	21,600	2,030
その他の未収金		
急傾斜地崩壊対策事業分担金	198,815	0
使用料(保育利用料、放課後児童クラブ利用料)	281,920	14,415
雑入	0	0
小計	1,446,240	37,634
合計	1,446,240	37,634

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	537,069	11,816
町民税(法人)	60,000	0
固定資産税	421,100	10,075
軽自動車税	12,900	1,212
その他の未収金		
急傾斜地崩壊対策事業分担金	0	0
使用料(保育利用料、放課後児童クラブ利用料)	67,440	3,448
雑入	45,000	0
小計	1,143,509	26,551
合計	1,143,509	26,551

一般会計等

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,944,049,949	261,576,313	1,182,156,929	761,611,241	0	1,000,281,779	0	0	0	0
一般公共事業	6,197,097	1,749,919	0	0	0	6,197,097	0	0	0	0
公営住宅建設	764,670,419	38,723,356	524,412,313	139,558,106	0	100,700,000	0	0	0	0
災害復旧	22,837,813	9,370,547	22,837,813	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,403,516,777	130,735,005	517,988,724	303,896,015	0	581,632,038	0	0	0	0
一般単独事業	391,855,414	49,542,010	2,127,807	226,294,689	0	163,432,918	0	0	0	0
その他	354,972,429	31,455,476	114,790,272	91,862,431	0	148,319,726	0	0	0	0
【特別分】	2,128,601,041	198,998,366	2,128,601,041	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,128,601,041	198,998,366	2,128,601,041	0	0	0	0	0	0	0
減税補填債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,072,650,990	460,574,679	3,310,757,970	761,611,241	0	1,000,281,779	0	0	0	0

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,072,650,990	4,697,492,967	348,603,413	26,554,610	0	0	0	0	0

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,072,650,990	460,574,679	448,830,605	446,554,442	418,927,980	401,315,191	1,710,183,516	845,352,844	270,629,737	70,281,996

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	42,172	205,318	209,856	0	37,634
徴収不能引当金(流動資産)	95,497	0	68,946	0	26,551
退職手当引当金	533,827,000	0	8,580,000	0	525,247,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	41,178,521	44,777,993	41,178,521	0	44,777,993
合計	575,143,190	44,983,311	50,037,323	0	570,089,178

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	急傾斜地崩壊対策事業負担金	山口県	1,564,860	県営事業負担金
	計		1,564,860	
その他の補助金等	岩国地区消防組合負担金	岩国地区消防組合	130,611,000	岩国地区消防組合負担金
	介護給付費・訓練等給付費	山口県国民健康保険団体連合会	83,115,468	介護・施設訓練等給付費
	後期高齢者医療広域連合負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	76,899,205	後期高齢者医療広域連合負担金
	障害児通所給付費	山口県国民健康保険団体連合会	63,802,654	障害児通所給付費
	退職手当組合負担金	山口県市町総合事務組合	39,764,874	退職手当組合負担金
	その他		225,261,611	
	計		619,454,812	
合計			621,019,672	

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	地方税		1,685,652,088	
		地方譲与税		44,774,867	
		利子割交付金		566,000	
		配当割交付金		4,074,000	
		株式等譲渡所得割交付金		2,999,000	
		地方消費税交付金		146,313,000	
		環境性能割交付金		1,953,000	
		ゴルフ場利用税交付金		17,174,963	
		地方特例交付金		8,238,000	
		地方交付税		961,051,000	
		法人事業税交付金		19,117,000	
		分担金及び負担金		1,191,260	
		寄付金,寄附金		121,228,702	
		繰入金		51,000	
		小計		3,014,383,880	
		国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	679,116,319
				都道府県等支出金	174,875,900
	計			853,992,219	
	資本的 補助金		国庫支出金	0	
			都道府県等支出金	1,683,000	
			計	1,683,000	
	臨時的 補助金		国庫支出金	0	
			都道府県等支出金	0	
			計	0	
	小計		855,675,219		
	合計			3,870,059,099	

一般会計等

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,062,564,320	853,992,219	64,400,000	1,736,158,270	408,013,831
有形固定資産等の増加	238,112,308	1,683,000	38,200,000	197,668,193	561,115
貸付金・基金等の増加	791,649,231	0	0	790,105,238	1,543,993
その他	0	0	0	0	0
合計	4,092,325,859	855,675,219	102,600,000	2,723,931,701	410,118,939

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	271,067,148
合計	271,067,148

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

一般会計等財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

一般会計等財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

一般会計等財務書類 注記

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

一般会計等財務書類 注記

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

960,436 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,686,286千円	4,415,219千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△278,014千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	4,408,272千円	4,415,219千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,165,258千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,683千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	49,849千円
減価償却費	△369,305千円
賞与等引当金繰入額	△44,778千円
退職手当引当金繰入額	0千円
徴収不能引当金繰入額	△205千円
資産除売却益（損）	4,993千円
純資産変動計算書の本年度差額	807,495千円

④重要な非資金取引

なし

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

全体財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
簡易水道事業特別会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	-
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・〇〇法による低価法

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

連結財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

連結財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
玖珂地方老人福祉施設組合	比例連結	9.02%
岩国地区消防組合	比例連結	6.15%
周陽環境整備組合	比例連結	16.00%
山口県市町総合事務組合	比例連結	1.08%
山口県市町総合事務組合（消防補償）	比例連結	6.03%
山口県市町総合事務組合（非常勤）	比例連結	4.29%
山口県市町総合事務組合（公平委員会）	比例連結	3.78%
山口県市町総合事務組合（自治会館）	比例連結	2.93%
山口県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	0.89%
山口県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	0.38%
和木町土地開発公社	全部連結	-
和木町蜂ヶ峯総合公園管理協会	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。